



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 4392 URL https://www.figinc.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,004	8.3	469	△24.4	478	△21.6	342	△20.3
2022年12月期第2四半期	6,467	8.6	621	85.6	610	77.3	429	81.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 372百万円(10.5%) 2022年12月期第2四半期 337百万円(△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	11.38	11.23
2022年12月期第2四半期	14.67	14.47

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	21,822	9,808	44.3
2022年12月期	21,463	9,709	44.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,671百万円 2022年12月期 9,576百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	4.5	800	△14.2	765	△20.7	535	△22.0	17.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	31,393,015株	2022年12月期	31,300,315株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,218,370株	2022年12月期	1,218,356株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	30,107,560株	2022年12月期2Q	29,289,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、Society5.0の実現に向けてIoTセグメントを中心とした事業を展開しております。当連結会計年度は、中期経営計画（FY2022～FY2024）の2年目となり、最終年度のKPIの上振れを目指して基盤事業（IoT×SaaS）の拡大と成長事業（ペイメントとロボット）への積極投資をグループの事業戦略として各種施策を実施した結果、IoTセグメントが好調に推移しました。

また、最も注力する成長事業としてロボットを位置付けておりますが、国産搬送ロボットの需要の高まりにより、大手の半導体メーカーや自動車メーカーの製造現場にAGV・AMR（搬送ロボット）の導入が進み始めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,004百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は469百万円（同24.4%減）、経常利益は478百万円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は342百万円（同20.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① I o T

前年同期に比べ大型案件のフロー売上高が減少した影響等により減収減益となりましたが、サブスク売上高は順調に拡大しております。また、主力デバイスの部材調達不足が発生していましたが、現行部材の調達確保に加えて代替部材による設計変更や新規デバイス開発を推進した結果、部材調達不足の懸念が後退し、業績は好調に推移しました。

この結果、外部顧客への売上高は4,338百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は662百万円（同24.6%減）となりました。

#### ② マシーン

将来の中核事業とすべくロボットの本格的な製造を進めており、また課題である長納期部材の先行手配や調達先との交渉に取り組むとともに、部材価格高騰分については価格転嫁も進みました。

この結果、外部顧客への売上高は2,542百万円（同36.3%増）、営業利益は285百万円（同292.9%増）となりました。

#### ③ スマートシティ

スマートシティは、主にマンション等の不動産賃貸事業であり、前連結会計年度より賃貸事業を開始していません。

この結果、外部顧客への売上高は123百万円（同34.0%増）、営業利益は59百万円（同5.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,822百万円となり、前連結会計年度末と比べ358百万円増加しました。これは主に流動資産その他が248百万円減少したものの、現金及び預金が183百万円増加したこと及び投資有価証券が230百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、12,013百万円となり、前連結会計年度末と比べ259百万円増加しました。これは主に短期借入金が109百万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が160百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、9,808百万円となり、前連結会計年度末と比べ99百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が41百万円増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,382百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は495百万円（前年同期は1,002百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費によるものであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加及び法人税等の支払であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は334百万円（前年同期は1,316百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は33百万円（前年同期は117百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,199	2,383
受取手形、売掛金及び契約資産	4,631	4,730
リース投資資産	4,441	4,367
棚卸資産	2,089	2,239
その他	740	492
貸倒引当金	△44	△77
流動資産合計	14,058	14,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,928	1,884
土地	1,718	1,718
その他(純額)	435	502
有形固定資産合計	4,082	4,105
無形固定資産		
のれん	282	253
その他	539	595
無形固定資産合計	821	848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,569
繰延税金資産	93	99
長期未収入金	883	883
その他	196	191
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	2,501	2,733
固定資産合計	7,405	7,687
資産合計	21,463	21,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759	1,687
短期借入金	1,925	2,034
1年内償還予定の社債	17	8
1年内返済予定の長期借入金	930	1,090
未払法人税等	249	185
未払消費税等	128	164
賞与引当金	58	83
役員賞与引当金	—	7
製品保証引当金	29	33
その他	705	684
流動負債合計	5,803	5,980
固定負債		
長期借入金	5,681	5,754
役員退職慰労引当金	57	64
退職給付に係る負債	135	145
繰延税金負債	59	46
修繕引当金	11	18
その他	5	4
固定負債合計	5,951	6,033
負債合計	11,754	12,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,030	2,044
資本剰余金	4,008	4,022
利益剰余金	3,575	3,616
自己株式	△312	△312
株主資本合計	9,301	9,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	289
為替換算調整勘定	5	11
その他の包括利益累計額合計	275	300
新株予約権	124	124
非支配株主持分	8	12
純資産合計	9,709	9,808
負債純資産合計	21,463	21,822

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,467	7,004
売上原価	4,431	4,903
売上総利益	2,035	2,101
販売費及び一般管理費	1,413	1,631
営業利益	621	469
営業外収益		
受取利息	0	0
受取解決金	—	20
その他	22	29
営業外収益合計	22	49
営業外費用		
支払利息	24	21
支払手数料	—	11
その他	9	8
営業外費用合計	34	41
経常利益	610	478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	—	70
特別損失		
和解金	—	57
特別損失合計	—	57
税金等調整前四半期純利益	610	491
法人税、住民税及び事業税	190	169
法人税等調整額	△6	△24
法人税等合計	184	145
四半期純利益	425	345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	429	342

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	425	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	19
為替換算調整勘定	9	7
その他の包括利益合計	△88	27
四半期包括利益	337	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	368
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	610	491
減価償却費	191	199
のれん償却額	31	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	24	21
支払手数料	—	11
投資有価証券売却益	—	△70
和解金	—	57
受取解決金	—	△20
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	309	△98
棚卸資産の増減額 (△は増加)	356	△149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367	△71
リース投資資産の増減額 (△は増加)	81	73
その他	△160	190
小計	1,077	741
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△23	△22
手数料の支払額	—	△10
補助金の受取額	1	7
和解金の支払額	—	△60
解決金の受取額	—	20
法人税等の還付額	44	66
法人税等の支払額	△109	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002	495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△0
定期預金の払戻による収入	31	13
有形固定資産の取得による支出	△1,038	△88
無形固定資産の取得による支出	△99	△131
投資有価証券の取得による支出	△300	△475
投資有価証券の売却による収入	—	222
投資有価証券の償還による収入	—	116
貸付金の回収による収入	101	—
保険積立金の解約による収入	—	53
敷金の差入による支出	△0	△48
その他	△4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,304	109
長期借入れによる収入	4,038	800
長期借入金の返済による支出	△460	△567
社債の償還による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△145	△300
リース債務の返済による支出	△1	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	33
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	196
現金及び現金同等物の期首残高	2,376	2,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,188	2,382

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	300	10.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、グループ創立20周年・新規上場10周年の記念配当5.00円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I o T	マシーン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	4,509	1,865	92	6,467	—	6,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	70	—	70	△70	—
計	4,509	1,935	92	6,537	△70	6,467
セグメント利益	879	72	56	1,008	△386	621

(注) 1. セグメント利益の調整額△386百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I o T	マシーン	スマート シティ			
売上高						
外部顧客への売上高	4,338	2,542	123	7,004	—	7,004
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	148	0	161	△161	—
計	4,351	2,690	123	7,165	△161	7,004
セグメント利益	662	285	59	1,007	△537	469

(注) 1. セグメント利益の調整額△537百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。